2022年度第2四半期業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の 2022 年度第 2 四半期の業績につき、別紙のとおりお知らせいた します。

	主要業績指標	2022 年度第 2 四半期		
契約高				
	保有契約高	185, 160 百万円		
	新契約高	13,949 百万円		
年換算的	呆険料			
	保有契約	12,042 百万円		
	新契約	1,027 百万円		
保険料等	等収入	6,406 百万円		
事業費		1,208 百万円		
第2四半	半期純利益	181 百万円		
総資産		56,049 百万円		
基礎利益		280 百万円		
ソルべこ	ノシー・マージン比率	3, 006. 0%		

以上

お問い合わせは、次にお願いいたします。 東京都台東区東上野3-18-7みどり生命保険株式会社

TEL: 03-5902-3955 (人事・総務部)

2022 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

みどり生命(社長:安達 倫明)の 2022 年度第 2 四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日~9月30日」を表しております。

<目 次>

1.	主要業績	1 頁
2.	一般勘定資産の運用状況	3 頁
3.	資産運用の実績 (一般勘定)	4 頁
4.	中間貸借対照表	8 頁
5.	中間損益計算書	12 頁
6.	中間株主資本等変動計算書	14 頁
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	15 頁
8.	債務者区分による債権の状況	16 頁
9.	リスク管理債権の状況	16 頁
1 0	. ソルベンシー・マージン比率	17 頁
1 1	. 特別勘定の状況	18 頁
1 2	. 保険会社及びその子会社等の状況	18 頁
		以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

• 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

	2021	年度末 2 0 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期) 末					
区 分	件 数	金 額	件	数	金	額	
				前年度		前年度	
				末比		末比	
個人保険	266	183, 398	266	100. 1	185, 160	101.0	
個人年金保険			_	_	_	_	
団体保険	_			_	_	_	
団体年金保険			_				

• 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

大小川回								(半位,	一十、日	ルロ、 /0/
		20	2 1 年度		2022年度					
		第2四半期(上半期)				第2四半期(上半期)				
区分	件 数		金 額		件	数		金	額	
		±r±n 44		転換による		前年		前年	新契約	転換による
			新契約 純増加		同期比			同期比		純増加
個 人 保 険	22	15, 706	15, 706		20	91.4	13, 949	88.8	13, 949	
個人年金保険	_	_	_		_	_	_	_	_	
団 体 保 険			_	_	_	_	_			
団体年金保険	_	_	_			_	_	_	_	

(2) 年換算保険料

• 保有契約

(単位:百万円、%)

					2022年度	
	区	分		2021年度末	第2四半期	前年度
					(上半期) 末	末比
個	人	保	険	11, 706	12, 042	102. 9
個	1人年	金保	以険	_	_	_
台	ì		計	11, 706	12, 042	102. 9
	うち医 生前給			_		_

• 新契約

(単位:百万円、%)

	区	分		2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個	人	保	険	1, 166	1,027	88. 1
個	人年	金保	険	_	_	_
合			計	1, 166	1,027	88. 1
	うち医 生前給			_		_

(注)年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保 険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当上半期のわが国経済は、新型コロナ感染症の影響が落ち着き経済社会活動の正常化が進む中、緩やかな回復傾向にあります。一方でロシアによるウクライナ侵攻を契機としたエネルギー価格の高騰によるインフレの進行、各国中央銀行の金融引締めに伴う景気後退懸念など、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

こうした状況下、国内長期金利 (10 年物国債利回り) は、海外金利の上昇に伴い 9 月末は 0.24% になりました。

ドル円レートは日米金利差拡大を織込む動きから9月末は144円台後半と、およそ24年ぶりの円安水準での着地となりました。

(2) 運用方針

当社は価格変動リスクを一定の範囲内に抑えつつ、保険の負債コストをカバーすべく、投資対象資産の拡大による運用収益の改善を図ってまいりました。

当上半期は、金利上昇期での利息配当収入の拡大を目的として、リスクに十分注意を払いながら、国債・地方債・事業債等を中心に組入れを実施。加えて、資産・負債のキャッシュフローマッチングの観点から超長期債投資をはじめ様々な償還期間の債券投資を進めました。

(3) 運用実績の概況

- ・ 当中間会計期間中、有価証券の残高は国債・地方債・事業債を中心に 3,123 百万円増加し、総資 産に占める割合は前年度末の 65.5%から 67.6%に上昇しました。
- 現預金残高は300百万円減少して、総資産に占める割合は20.2%に低下しました。
- 運用収益は、資産残高を拡大した有価証券の利息配当金収入が前年同期と比べ 24 百万円増加の 203 百万円、不動産賃貸料は、14 百万円増加の 229 百万円となりました。
- 運用費用は、主に外国証券の売却損等により、資産運用関係収支は272百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

	,		, , , , , ,	1/2 1/ /0/
区分	2021年度末	ŧ	2022年度 第2四半期(上半	期)末
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	11,620	21.9	11,320	20.2
買現先勘定	_	_		_
債券貸借取引支払保証金	_		_	_
買入金銭債権	_	_	_	_
商品有価証券	_	_	_	_
金銭の信託	800	1.5	800	1.4
有 価 証 券	34,790	65.5	37,914	67.6
公 社 債	27,787	52.3	31,162	55.6
株式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	2,934	5.5	2,636	4.7
公 社 債	2,800	5.3	2,500	4.5
株 式 等	134	0.3	136	0.2
その他の証券	4,068	7.7	4,114	7.3
貸 付 金	5	0.0	_	_
不 動 産	4,072	7.7	4,030	7.2
繰 延 税 金 資 産			_	
そ の 他	1,814	3.4	1,987	3.5
貸 倒 引 当 金	$\triangle 2$	△0.0	△3	$\triangle 0.0$
合 計	53,102	100.0	56,049	100.0
うち外貨建資産	_	_		

⁽注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2)資産の増減

区分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△855	△299
買現先勘定	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	_	_
商品有価証券	_	_
金銭の信託	△500	_
有 価 証 券	3,756	3,123
公 社 債	4,013	3,374
株式	_	_
外 国 証 券	△385	△297
公 社 債	△100	△300
株 式 等	△285	2
その他の証券	127	46
貸 付 金	_	△5
不 動 産	△42	△42
繰 延 税 金 資 産	△1	_
そ の 他	127	172
貸倒引当金	Δ1	Δ1
合 計	2,484	2,947
うち外貨建資産	_	_

⁽注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2021度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	396	434
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	179	203
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	215	229
その他利息配当金		
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益	12	11
売買目的有価証券運用益	_	_
有 価 証 券 売 却 益	_	_
国債等債券売却益	_	_
株式等売却益	_	_
外国証券売却益	_	_
そ の 他	_	_
有 価 証 券 償 還 益	_	_
金融派生商品収益	_	_
為 替 差 益	_	_
貸倒引当金戻入額	_	0
その他運用収益	14	18
合 計	423	465

(4)資産運用関係費用

		(単位:日万円)
区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	0	
商品有価証券運用損	_	
金銭の信託運用損	_	_
売買目的有価証券運用損	_	_
有 価 証 券 売 却 損	27	6
国債等債券売却損	_	_
株 式 等 売 却 損	_	_
外国証券売却損	27	6
そ の 他	_	_
有 価 証 券 評 価 損	_	_
国債等債券評価損	_	_
株式等評価損	_	
外国証券評価損		
そ の 他		
有 価 証 券 償 還 損		
金融派生商品費用	_	
為 替 差 損		
貸倒引当金繰入額	_	
貸 付 金 償 却	_	_
賃貸用不動産等減価償却費	40	40
その他運用費用	119	146
合 計	187	193

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

	区分							2 0 2	2 1 年度	末		Ģ.) 2 2 年度 期(上半期	引)末	
			区	ク	ヷ		帳簿価額	時価	差	損 ž 差 益	<u>É</u>	帳簿価額	時価	差	損 益 差 益	
	満	期	保有	. 目	的の	り債券	30, 587	29, 910	△ 677	262	940	33, 662	31, 233	△ 2,428	170	2, 599
	責	任	準備	金	対点	5 債券	_	_	_	_		_	_	_	_	
	子	会	性・	関連	: 会	社株式	_	_		_	_	_			_	_
	そ	の	他	有	価	証 券	3, 921	4, 202	281	281	0	3, 915	4, 251	336	336	0
		公		衬	Ŀ	債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
		株				式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
		外	[E	証	券	130	134	4	4	0	124	136	12	12	0
			公		社	債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
			株		式	等	130	134	4	4	0	124	136	12	12	0
		そ	の	他	の	証 券	3, 791	4, 068	277	277	0	3, 791	4, 114	323	323	0
		買	入	金	銭	債 権	_			1	1					_
		譲	渡	性	i :	預 金	_	_		1	1					_
		そ		0.)	他	_	_							_	_
合						計	34, 509	34, 113	△ 395	544	940	37, 577	35, 485	△ 2,092	507	2, 599
	公			社		債	27, 787	27, 122	△ 664	248	913	31, 162	28, 776	△ 2,385	167	2,553
	株					式	_	_		_	_	_	_	_	_	
	外		玉		証	券	2, 930	2, 922	△ 8	18	26	2,624	2, 593	△ 30	15	46
		公		社	t.	債	2,800	2, 787	△ 12	14	26	2,500	2, 456	△ 43	3	46
		株		」	Ċ	等	130	134	4	4	0	124	136	12	12	0
	そ	0) 化	1 0	カ	証 券	3, 791	4, 068	277	277	0	3, 791	4, 114	323	323	0
	買	フ	全	2 1	浅	債 権	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	譲		渡	性	Ť	頁 金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	そ			の		他	_	_	_	_	_	—	_	—	—	_

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

		区	分			2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
子	会 社	• 関	連 会	社	姝 式	_	_
そ	の	他不	有 価	証	券	0	0
	国内株	式				0	0
	外国株	式				_	_
	その	他				_	_
	í	<u> </u>	計	•		0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

						2021年度末							2022年度 第2四半期(上半期)末							
	区 分		分	貸借対照表	時	価	差 損 益			四半期 貸借対照表	時価		差 損 益							
						計上額	,			差	益	差	損	計上額	7		差	益	差	損
金	全鱼	銭	の	信	託	800		800	_		_	_	_	800	800	1	l	_	_	_

・ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2 0	21年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末		
区 分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	
運用目的の 金銭の信託	500	I	500	_	

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

		2 0	2 1 年度	ま		2022年度 第2四半期(上半期)末					
区 分	帳簿価額	時価		差 損 益		框签年短	時価		差損益		
	恢得侧积	1441Ⅲ		差益	差損	帳簿価額	时侧		差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	300	300		_	_	300	300	_			
責任準備金対応の 金銭の信託	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
その他の 金銭の信託		_	_		_	_					

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円) 2022年度

期別	要約貸借対照表	中間会計期間末
科目	(2022年3月31日現在)	(2022年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	11,620	11,320
金銭の信託	800	800
有 価 証 券	34,790	37,914
(う ち 国 債)	(9,352)	(11,030)
(うち地方債)	(4,272)	(4,495)
(う ち 社 債)	(14,162)	(15,636)
(う ち 株 式)	(0)	(0)
(うち外国証券)	(2,934)	(2,636)
(うちその他の証券)	(4,068)	(4,114)
貸 付 金	5	_
有 形 固 定 資 産	4,097	4,050
無 形 固 定 資 産	661	834
代 理 店 貸	1	3
その他資産	1,126	1,129
貸 倒 引 当 金	$\triangle 2$	$\triangle 3$
資産の部合計	53,102	56,049
(A to a de)		
(負債の部)	00.040	41 705
保険契約準備金	39,042	41,795
支払 備 金	363	360
責任準備金	38,678	41,434
代 理 店 借	82	60
その他負債	683	658
未払法人税等	80	75
その他の負債	602	582
退職給付引当金	13	13
役員退職慰労引当金	17	17
価格変動準備金	29	35
繰延税金負債	23	38
負債の部合計	39,892	42,619
(純資産の部)		
資 本 金	10,000	10,000
利益剰余金	3,006	3,187
その他利益剰余金	3,006	3,187
繰越利益剰余金	3,006	3,187
株主資本合計	13,006	13,187
その他有価証券評価差額金	202	242
評価・換算差額等合計	202	242
純 資 産 の 部 合 計	13,209	13,430
負債及び純資産の部合計	53,102	56,049

2021年度末

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。

(4)引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しており ます

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額 を計上しております。

(5)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(7)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方法により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- 2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。 なお、現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	800	800	_
有価証券	37,914	35,485	$\triangle 2,428$
満期保有目的の債券	33,662	31,233	$\triangle 2,428$
その他有価証券	4,251	4,251	_

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、0百万円であります。 3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

(単位:百万円)

5 /\		時価							
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計					
有価証券	_	4,114	136	4,251					
その他有価証券	_	4,114	136	4,251					
国債・地方債等	_	_		_					
社債	_	_							
株式	_	_	_	_					
その他	_	4,114	136	4,251					
資産計	_	4,114	136	4,251					

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:百万円)

17.7	時価							
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計				
有価証券	10,304	20,929	_	31,233				
満期保有目的の債券	10,304	20,929	_	31,233				
国債・地方債等	10,304	4,026	—	14,330				
社債	_	14,446	_	14,446				
その他	_	2,456		2,456				
資産計	10,304	20,929	_	31,233				

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

- (4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
 - ①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

	有価証券	
	その他有価証券	合計
	その他	
期首残高	134	134
当中間期の損益又はその他の包括利益		
損益に計上(*1)	$\triangle 6$	$\triangle 6$
その他有価証券評価差額に計上	8	8
中間期末残高	136	136

- (*1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
- ③重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

4. 当中間会計期間末における賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、時価は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額		当中間期末の時価	
当期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	ヨヤ町麹木の村間	
4,052	$\triangle 40$	4,011	5,858	

- (注) 1 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 - 2 当中間期末の時価は、土地については基本的に不動産鑑定士による鑑定評価額によりますが、一部不動産に関して地価公示法第6条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しております。建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。
- 5. 当社は本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- 6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

		(単位:百万円)
	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間
科目	2021年4月1日から	2022年4月1日から
17 4	2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年4月1日から2022年9月30日まで
	金額	2022平9月30日まで 金 額
	·	·
経 常 収 益	6,370	6,913
保 険 料 等 収 入	5,863	6,406
保 険 料	5,863	6,406
資 産 運 用 収 益	423	465
利息及び配当金等収入	396	434
預 貯 金 利 息	1	1
有 価 証 券 利 息・配 当 金	179	203
貸 付 金 利 息	0	0
不 動 産 賃 貸 料	215	229
金 銭 の 信 託 運 用 益	12	11
貸倒引当金戻入額	_	0
その他運用収益	14	18
その他経常収益	84	41
保険金据置受入金	36	29
支 払 備 金 戻 入 額	37	2
その他の経常収益	9	9
経 常 費 用	6,148	6,635
保険金等支払金	2,177	2,268
保険金	1,650	1,633
給 付 金	64	87
解 約 返 戻 金	462	547
その他返戻金	0	0
責任準備金等繰入額	2,469	2,755
責任準備金繰入額	2,469	2,755
資 産 運 用 費 用	187	193
支 払 利 息	0	_
有 価 証 券 売 却 損	27	6
賃貸用不動産等減価償却費	40	40
その他運用費用	119	146
事業費	1,153	1,208
その他経常費用	159	209
保険金据置支払金	19	20
税	109	140
減価償却費	28	45
そ の 他	1	2
経常利益	222	278
特別損失	5	5
価格変動準備金繰入額	5	5
税引前中間純利益	216	272
法人税及び住民税	64	91
法人税等	64	91
中間純利益	151	181
1 1FJ /PE /PJ (III)	101	101

注記事項

(中間損益計算書関係)

- 1. 有価証券売却損の内訳は、外国証券6百万円であります。
- 1株当たり中間純利益の金額は 905 円 24 銭であります。 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等及び 住民税」に含めて表示しております。
 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

										1		(中四・ログ11)
							株主資本			評価・換	算差額等	
	2021年度 中間会計期間					利益剰余金					体次立入引	
[2021年 2021年)	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価·換算差 額等合計	純資産合計
当	期	首	残	高	10,000		2,769	2,769	12,769	111	111	12,881
当	中間	期	変動	額								
4	可間	純	利	益		-	151	151	151	_	_	151
	k 主 資 本 □ 間 変			ョの 領)						50	50	50
当「	中間期	変重	動額合	計			151	151	151	50	50	202
当	中間	期	末残	高	10,000		2,921	2,921	12,921	162	162	13,084

(単位:百万円)

										(+LM: D/J) 1/	
					株主資本			評価・換	算差額等		
	2022年度 中間会計期間				利益剰余金					(オ次 文 へき)	
2022年4月1 2022年9月30]	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価•換算差 額等合計	純資産合計	
当 期 首	残	高	10,000	-	3,006	3,006	13,006	202	202	13,209	
当 中 間 期	変動	額									
中間純	利	益			181	181	181			181	
株主資本以外中間変動額	トの項目 頁(純額	の)		_				39	39	39	
当中間期変!	動額合	計	_	_	181	181	181	39	39	220	
当 中 間 期	末 残	高	10,000	_	3,187	3,187	13,187	242	242	13,430	

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末
	株式数	株式数	株式数	株式数
発行済株式				
普通株式	200	_	_	200
合計	200		_	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

	1 1
基礎利益 A 244 28 キャピタル収益 12 1 金銭の信託運用益 - - - 売買目的有価証券運用益 - - - 有価証券売却益 - - - 金融派生商品収益 - - - 本を登めての他キャピタル収益 - - - キャピタル費用 27 - - 金銭の信託運用損 - - - 売買目的有価証券運用損 - - - 有価証券売却損 - - - 金融派生商品費用 - - -	1
キャピタル収益 12 金銭の信託運用益 12 売買目的有価証券運用益 一 有価証券売却益 一 金融派生商品収益 一 み替差益 一 その他キャピタル収益 一 キャピタル費用 27 金銭の信託運用損 一 売買目的有価証券運用損 一 有価証券売却損 27 有価証券評価損 一 金融派生商品費用 一	1
金銭の信託運用益 12 1 売買目的有価証券運用益 一 一 有価証券売却益 一 一 金融派生商品収益 一 一 為替差益 一 一 その他キャピタル収益 一 27 金銭の信託運用損 一 一 売買目的有価証券運用損 一 一 有価証券売却損 27 一 有価証券評価損 一 一 金融派生商品費用 一 一	
売買目的有価証券運用益 一 一 有価証券売却益 一 一 金融派生商品収益 一 一 み替差益 一 一 その他キャピタル収益 一 一 キャピタル費用 27 金銭の信託運用損 一 一 売買目的有価証券運用損 一 一 有価証券売却損 27 一 有価証券評価損 一 一 金融派生商品費用 一 一	1
有価証券売却益 - - 金融派生商品収益 - - 為替差益 - - その他キャピタル収益 - - キャピタル費用 27 金銭の信託運用損 - - 売買目的有価証券運用損 - - 有価証券売却損 27 - 有価証券評価損 - - 金融派生商品費用 - -	
金融派生商品収益 - - 為替差益 - - その他キャピタル収益 - - キャピタル費用 27 金銭の信託運用損 - - 売買目的有価証券運用損 - - 有価証券売却損 27 - 有価証券評価損 - - 金融派生商品費用 - -	
為替差益 - - その他キャピタル収益 - - キャピタル費用 27 金銭の信託運用損 - - 売買目的有価証券運用損 - - 有価証券売却損 27 - 有価証券評価損 - - 金融派生商品費用 - -	
その他キャピタル収益 - - キャピタル費用 27 金銭の信託運用損 - - 売買目的有価証券運用損 - - 有価証券売却損 27 - 有価証券評価損 - - 金融派生商品費用 - -	
キャピタル費用 27 金銭の信託運用損 — — 売買目的有価証券運用損 — — 有価証券売却損 27 — 有価証券評価損 — — 金融派生商品費用 — —	
金銭の信託運用損 ー ー 売買目的有価証券運用損 ー ー 有価証券売却損 27 有価証券評価損 ー ー 金融派生商品費用 ー ー	
売買目的有価証券運用損 — — 有価証券売却損 27 有価証券評価損 — — 金融派生商品費用 — —	6
有価証券売却損 27 有価証券評価損 — 金融派生商品費用 —	
有価証券評価損 — 金融派生商品費用 —	
金融派生商品費用 — — —	6
為替差損 — — — — — — —	
その他キャピタル費用 ― ― ― ―	
キャピタル損益 B △15	5
キャピタル損益含み基礎利益A+B 228 28	5
臨時収益 — — — —	
再保険収入 — — —	
危険準備金戻入額 — — — — —	
個別貸倒引当金戻入額 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	
その他臨時収益 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	
臨時費用 6	7
再保険料 — — —	
危険準備金繰入額 5	6
個別貸倒引当金繰入額 1	1
特定海外債権引当勘定繰入額 — — — — —	
その他臨時費用	
臨時損益 C △6 △	7
経常利益 A+B+C 222 27	. (

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	_	_
危険債権	_	_
三月以上延滞債権	_	_
貸付条件緩和債権	_	_
小計	_	_
(対合計比)	(–)	(–)
正常債権	5	_
合計	5	_

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 - 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。 (注1及び2に掲げる債権を除く。)
 - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 - 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権 以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	(単位:日万円) 2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18, 464	18, 840
資本金等	13, 006	13, 187
価格変動準備金	29	35
危険準備金	98	104
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延へ ッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合 100%)	253	302
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1, 535	1, 535
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2, 371	2, 434
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	_	_
持込資本金等		_
控除項目	_	_
その他	1, 169	1, 239
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 \qquad (B)$	1, 203	1, 253
保険リスク相当額 R1	58	61
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4	4
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	_	_
資産運用リスク相当額 R3	1, 174	1, 223
経営管理リスク相当額 R4	24	25
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{\text{(A)}}{\text{(1/2)}\times\text{(B)}}\times 100$	3, 068. 2%	3, 006. 0%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。